

★ 提案15の賛成意見 ★

15

誰もが公平に負担分を支払えば、暮らしはもっと良くなります。California州は不動産税の控除によって裕福な企業に数十億ドルを与えています。この数十億ドルを、代わりに、広がる格差、継続する貧困、失業、手の届く価格の住居、ホームレス、学校の資金不足に対処するために使用するべきです。

最も裕福な企業がその負担分の支払いを避けている一方で、私たちの学校は国内で最も生徒数の多い教室を抱え、地元コミュニティは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響への対応に苦しんでいます。

提案15は、以下の項目を含む公平でバランスの取れた改正です。

- 裕福な企業に有利な不動産税の抜け穴をふさぐ
- 中小企業に対して減税を行う
- 数十億ドルを取り戻し、学校や地元のコミュニティに投資する。

提案15は、以下を実施します。

企業に対する税の抜け穴をふさぐ: 裕福な企業は、高給な税務専門弁護士や会計士を雇用して、法の抜け穴を活用することで再評価を免れています。提案15は、非住居・商業用不動産を実際の公正市場価格に基づいて評価することで、この抜け穴を狭めるものです。

- California州で最も価値の高い非住居・商業用不動産の上位10%が、提案15の新たな税収の92%を占める。

住宅所有者や大家には影響なし: 提案15はすべての住居用不動産を除外しており、提案13の住宅所有者や大家に対する保護のすべてを維持します。

中小企業への減税の実施: 提案15は、以下による減税によって中小企業を保護します。

- 自宅外で運営されている事業、および\$3,000,000以下の非住居・商業用不動産を所有する企業に対する免税
 - 事業用の施設、コンピュータ、家具に対する事業用資産税の減税
- 資産税に対するバランスの回復: 提案13の可決以降、不動産税に対する住居用不動産の割合は55%から72%へと急激に増加し、非住居・商業用不動産の割合は下落しています。その一方で、私たちの手数料、罰金、その他の税金はさらに増加しています。

提案15は規模のバランスを取り戻すものです。

学校やコミュニティカレッジへの資金の増加: 各学区とコミュニティカレッジは既存の資金保証に上乗せして、追加資金を受け取ります。提案15の資金は教育現場に直接提供され、州の政治家がそれにかすめ取ることはできません。

エッセンシャルワーカーや現場サービスへの投資: 提案15は、地元のコミュニティに渴望されているリソースを提供することで、社会で必要不可欠なサービスや最前線で働く人々が現在の課題に対応し、森林火災、パンデミック、地震などによる将来の危機に備えられるようになります。

経済的平等、人種の平等を支援: 提案15は、最も支援する必要がある学校を最大に支援し、地元のコミュニティで求められている重要なリソースを提供し、多様な肌の色を持つ人々が直面している新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の不平等な影響、失業、住宅費用に対処します。

学校や地方政府に、受領したすべての新たな資金とその使い道を公開することを求め、完全な透明性と説明責任の優先順位を高めます。

農業用地の保護: 提案15には、農業用地の課税や保全に影響を与える既存の法律に対する変更はありません。

私たちには通常通りに事業を行う余裕がありません。提案15は、税金の抜け穴をふさぎ、学校、地元のコミュニティ、中小企業を支援することで、バランスを取り戻します。

提案15は、すべてのCalifornia州住民がよりよい未来に向かって前進するための大きな一歩です。これは、裕福な企業に公平に支払いを求める170万の有権者の署名によって投票案件となりました。

あなたの声も一緒に届けましょう。提案15に賛成投票を。

TONY THURMOND, CALIFORNIA州公共教育教育長

JACQUELINE MARTINEZ, CEO
Latino Community Foundation

SASHA CUTTLER, 保健師
San Francisco Department of Public Health (サンフランシスコ公衆衛生部門)

★ 提案15の賛成意見に対する反論 ★

提案15: すべてのCalifornia州住民は、州の歴史上最高額となる資産税を支払うこととなります!

提案13による保護が無効に

提案13は、資産税の増税を年間2%に制限し、住宅所有者や中小企業に将来的にも余裕をもって税金を支払えるという確実性を提供するものです。提案15の支持者は、彼らが提案13の住宅に対する保護を次の対象にしていると認めています。つまり、すべての住宅所有者に対する税金が急増するということです!

提案15は生活費を上げ、収入格差をさらに広げる

California州の中小企業は、賃借料の値上げという形で数十億ドルの課税を転嫁されるでしょう。現在存続に苦勞している企業は、従業員の解雇と価格の引き上げに踏み切らざるを得ません。食べ物や日用品の価格上昇が私たち全員の暮らしを直撃します。低収入の家庭には最も厳しい影響を受けます。私たちには、生活費をあげる余裕はありません。

提案15は現在の予算危機を解決しない提案15では現在の財政赤字は解消されないでしょう。無党派の立法アナリストは、2025年

まで大部分の税収は得られないと述べています。また、California Assessors' Association (California州査定官協会)は提案15の実施には十億ドル以上かかると述べています。これは、すでに厳しい目標である地方政府予算をさらに削り取ることを意味します。

提案15は誤解を招き、説明責任が欠如している

提案15の支援者は、教育に対してより多くの資金を提供すると述べていますが、税金の70%近くは学校に提供されません。政治家は、現在ガス税で行っているように、地方政府の税金を他の目的に転用することさえできるのです。

提案15への反対投票を www.NOonProp15.org

JON COUPAL, 代表
Howard Jarvis Taxpayers Association (Howard Jarvis納税者協会)

ALICE HUFFMAN, 代表
California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会 California州協議会)

BETTY JO TOCCOLI, 代表
California Small Business Association (California中小企業協会)

★ 提案15の反対意見 ★

提案15はCalifornia州史上最大の規模で年間の資産税が増税されます。年間最大125億ドルです！

提案15の年間資産税の大幅な増税は、中小企業から消費者、農家、住宅所有者まで、California州住民の全員に破壊的な経済的影響をもたらします。

提案15は提案13の納税者保護を無効にする

提案13の納税者保護は資産税に上限を設定し、毎年増税を制限することで、資産税を支払い可能な水準に維持します。納税者に、現在も将来的にも自分が余裕をもって資産税を支払えるという確実性を提供しています。提案15は、数百万人の納税者からこの確実性を奪うものです。

•「提案15は、住宅所有者に対する直接的な脅威です。増税の支持者は、これが、有権者が資産税の急上昇を抑えるために可決した提案13を完全に解体する最初のステップに過ぎないということに率直に認めています」—Jon Coupal、代表、Howard Jarvis Taxpayers Association (Howard Jarvis納税者協会)

提案15は生活費を押し上げる

提案15の増税は、日用品、燃料、光熱水費、デイケア、ヘルスケアを含む、人々が購入するあらゆるものの価格上昇を招きます。

•「生活に必要な物品の価格が上がっているため、多くの家庭が近所で買い物できなくなっています。提案15はCalifornia州の家庭の生活費を最大\$960まで押し上げることになります。特に所得の低いコミュニティにとって大きな打撃となるでしょう」—Alice Huffman、会長、California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

提案15は雇用と中小企業を破壊する

七百万人のCalifornia住民が中小企業で働いています。何百万人ものCalifornia住民が失業し、すべてを失うリスクに直面しています。提案15には、中小企業の借入者への税負担の転嫁を止めるものは含まれていません。提案15は、地元のレストランや床屋、クリーニン

グ屋などの中小企業を壊滅させることで経済危機を一層悪化させるでしょう。

•「ほとんどの中小企業は不動産を借りて営業しています。提案15の資産税の増税は、私たちがなんとか支払っている状態の時期に、賃借料が急激に上がることを意味します」—Jot Condie、会長、California Restaurant Association (California州中小企業協会)

提案15の家族経営農家への増税で食品価格が上昇

提案15は農業に関する資産税を引き上げます。これには、家畜、乳牛、加工工場、さらには果物やナッツの樹木も含まれます。

•「提案15は家族経営の農家にダメージを与えます。牛乳、卵、食肉などの食品の価格が上がると、最終的には消費者がそれを負担することになります」—Jamie Johansson、会長、California Farm Bureau Federation (California州農業事務局連合)

提案15は説明責任が欠如している

提案15は官僚関連の経費として毎年\$10億の負担を納税者に課します。また、政治家は資産税の増税によって増えた税金を管理費、外部コンサルタント、報酬の値上げなど、思うがままに使用できます。

•「提案15は政治家が増税による税金を自分たちが望む特別な利権に転換できるようにするものです。現在彼らがガス税で行っているように」—Marilyn Markham、役員、California Senior Advocates League (California州高齢者支援者連盟)

無所属、民主党、共和党が賛成—提案15への反対。

今はCalifornia州で資産税を増税すべき時ではない。

ROBERT GUTIERREZ、代表

California Taxpayers Association (California州納税者協会)

ALICE HUFFMAN、代表

California State Conference of the NAACP (全米黒人地位向上協会California州協議会)

BETTY JO TOCCOLI、代表

California Small Business Association (California中小企業協会)

★ 提案15の反対意見に対する反論 ★

提案15は公平でバランスのとれた改正案です: 裕福な企業に恩恵をもたらしている資産税の抜け穴をふさぎます—中小企業の税金を削減し、住宅所有者や大家を守ります—学校や地域社会のために数十億を取り戻します

California州はすべての住民のより良い未来を守るために、今こそ正しい一歩を踏み出さなくてはなりません。

最も高価な事業用不動産の10%の裕福な所有者が、提案15の税金の92%を占めています。

提案15の支持者: 教師、看護師、中小企業経営者、聖職者、Affordable Housingの推進者、企業への税金の抜け穴を埋め、バランスの再調整を望む地域団体。

提案15の反対者: 脅し戦略を使用して問題を混乱させ、優遇税制を維持しようとしている裕福な企業や州外の投資家。

法案をご自身で読んで、提案15の次の項目を思い出してください。

• 提案13の住居所有者や大家に対する保護の維持。• 中小企業に対する減税。特に、自宅で運営している事業および\$3,000,000以下の事業用不動産を所有している中小企業が免税対象に。• すべての新

規税金とその使い道の完全公開を義務付けることで、透明性と説明責任を保証。• California州の業務用資産税が他の大部分の州よりも低くなるように、提案13の低い1%制限を維持。

詳細はscaretactics15.orgをご覧ください。

私たちは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によるシャットダウンからの復興と将来の災害に備える必要があります。そのため、通常通りに事業を行うことはできません。今こそ、中小企業、学生、健全な家庭、安全な地域社会に投資するときです。

提案15は、上位10%の企業に利益をもたらす税金の抜け穴をふさぎ、学校やコミュニティに数10億ドルを返す、バランスの取れた改革です。

E. TOBY BOYD、代表

California Teachers Association (California州教員組合)

CAROL MOON GOLDBERG、代表

League of Women Voters (女性有権者連盟)

TARA LYNN GRAY、CEO

Fresno Metro Black Chamber of Commerce